

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品—平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

全常勤職人について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア みつばこども園拠点（社会福祉事業）

「認定こども園 みつばこども園」

「本部」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,240,000	0	0	19,240,000
建物	131,626,447	269,500	5,019,154	126,876,793
定期預金	750,000	0	0	750,000
合 計	151,616,447	269,500	5,019,154	146,866,793

基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	167,323,900	40,447,107	126,876,793
小 計	167,323,900	40,447,107	126,876,793

その他の固定資産			
構築物	7,532,825	4,445,446	3,087,379
機械及び装置	1	0	1
車両運搬具	5,227,956	4,650,180	577,776
器具及び備品	23,796,457	21,782,916	2,013,541
その他の固定資産	9,160	0	9,160
小計	36,566,399	30,878,542	5,687,857
合計	203,890,299	71,325,649	132,564,650

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	413,420	0	413,420
未収補助金	9,534,000	0	9,534,000
合計	9,947,420	0	9,947,420

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし